

2017年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2017年5月9日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2017年5月9日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



- I .2017年3月期第4四半期の決算及び事業の概況
- II .2017年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況
- III .今後の目指すべき方向性
- IV .当社の経営目標及び株主還元について

I .2017年3月期第4四半期の決算及び事業の概況





2017年3月期第4四半期 連結決算ハイライト

2017年3月期第4四半期(2017/1-3) 連結決算の総括とポイント

- ① 口座数は、前四半期末比6,041口座増加と順調に増加。預り証拠金は、1月の円高へのトレンド反転局面での顧客損益の悪化やBtoB先金融法人の出金等により1.4%の減少。

総口座数	296,861口座	2017/3期3Q末比	2.1%増
預り証拠金	60,325百万円	2017/3期3Q末比	1.4%減

- ② 外国為替取引高は、米ドル／円、ユーロ／米ドルが大きく増加し、前四半期比8.3%増加。ただし、上記以外の通貨の取引高は概ね減少。

1-3月取引高	2,484億通貨単位	2016/10-12月比	8.3%増
---------	------------	--------------	-------

※取引高には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。

- ③ 営業収益は、外国為替取引高が増加したものの相対的に収益性の低い米ドル／円の割合が高まったことから全体の収益性が低下、前四半期比6.5%減少の1,392百万円に。これにつれて経常利益も前四半期比15.0%減少の237百万円に。

- ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損等特別損失6百万円の計上があり、前四半期比13.1%減少の155百万円に。



2017年3月期 連結決算の総括とポイント

- ① 口座数は、前期末比21,323口座増加。預り証拠金は、BtoB先金融法人からの預り証拠金が831百万円減少したことから全体では前期末比0.9%増加にとどまる。

総口座数	296,861口座	2016/3期末比	7.7%増
預り証拠金	60,325百万円	2016/3期末比	0.9%増

- ② 外国為替取引高は、米国大統領選挙等イベントにより変動率が高まる局面のあった米ドル／円、英ポンド／円が増加した一方、その他の通貨ペアは概ね減少し、全体では前期比4.3%減に。

- ③ 営業収益は、トレーディング損益が外国為替取引高の減少等により前期比3.9%、230百万円減少した一方、受入手数料やその他の売上高が増加し、全体では前期比ほぼ横這いの6,040百万円に。

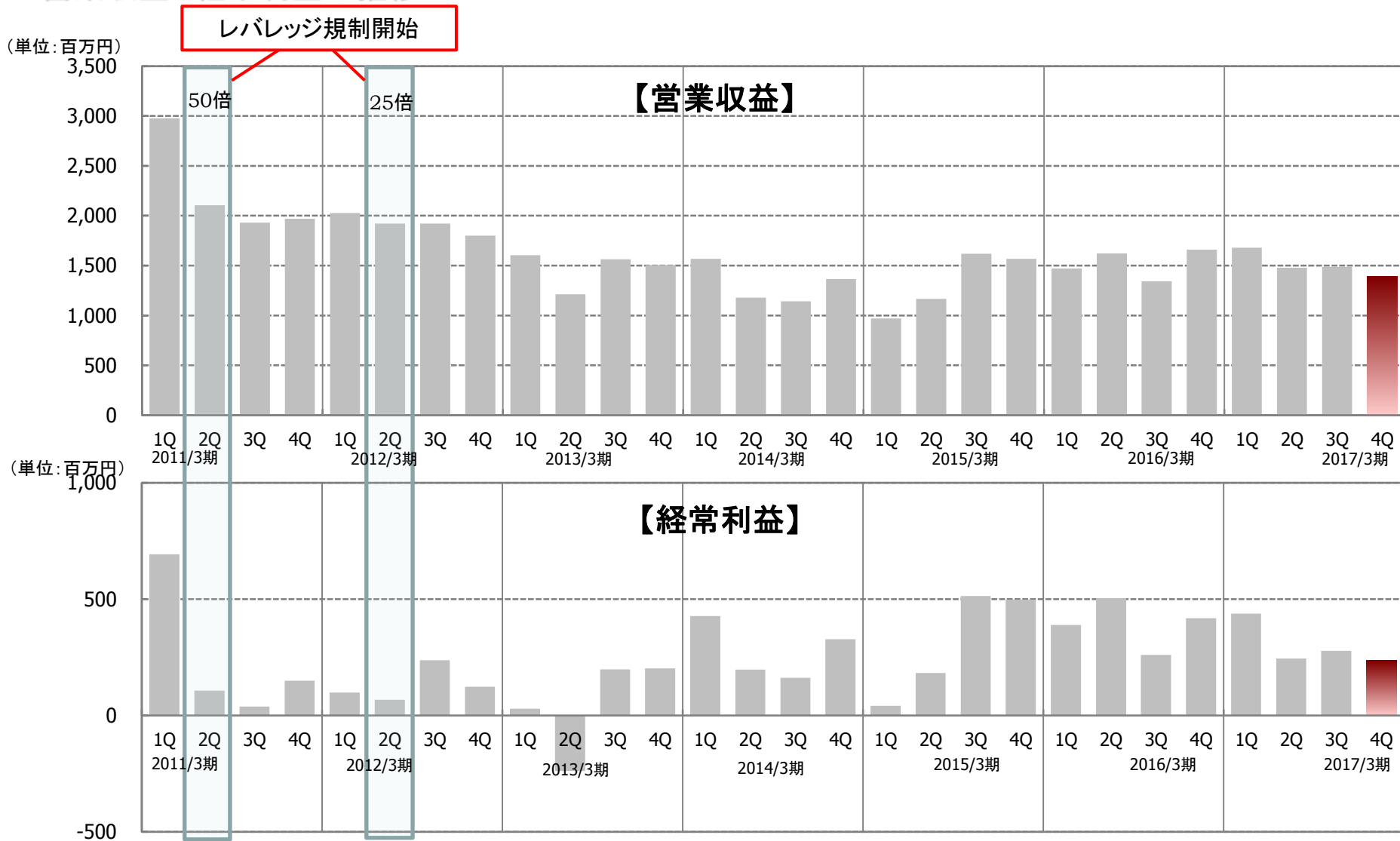
- ④ 営業利益は、その他の売上高に対応する売上原価(130百万円増加)や金融費用(52百万円増加)、販売費・一般管理費(151百万円増加)の各増加に伴い、前期比23.1%、351百万円減少の1,173百万円に。これにつれ、経常利益は前期比23.8%減少の1,198百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.5%減少の794百万円に。



レバレッジ規制開始以来の四半期業績推移

Money Partners Group

■ 営業収益と経常利益の推移





2017年3月期第4四半期 決算概況と影響ファクター

	2017/3期 3Q 【2016/10 ~ 2016/12】	2017/3期 4Q 【2017/1 ~ 2017/3】	前四半期 対比増減
外国為替取引高	2,293億通貨単位	2,484億通貨単位	8.3%
営業収益	1,488百万円	1,392百万円	▲6.5%
経常利益	278百万円	237百万円	▲15.0%

【損益影響ファクター】

前四半期比

取引高 

- 前四半期までの流れに引き続き、豪ドル／円、ユーロ／円等の取引高は変動率の低下とともに前四半期比更に減少。一方、米ドル／円、ユーロ／米ドルの取引高は前四半期比大きく増加し、全体の取引高は前四半期比8.3%増加。

通貨別の内訳は、米ドル／円の割合が前四半期比更に高くなり、79%を占める結果に。

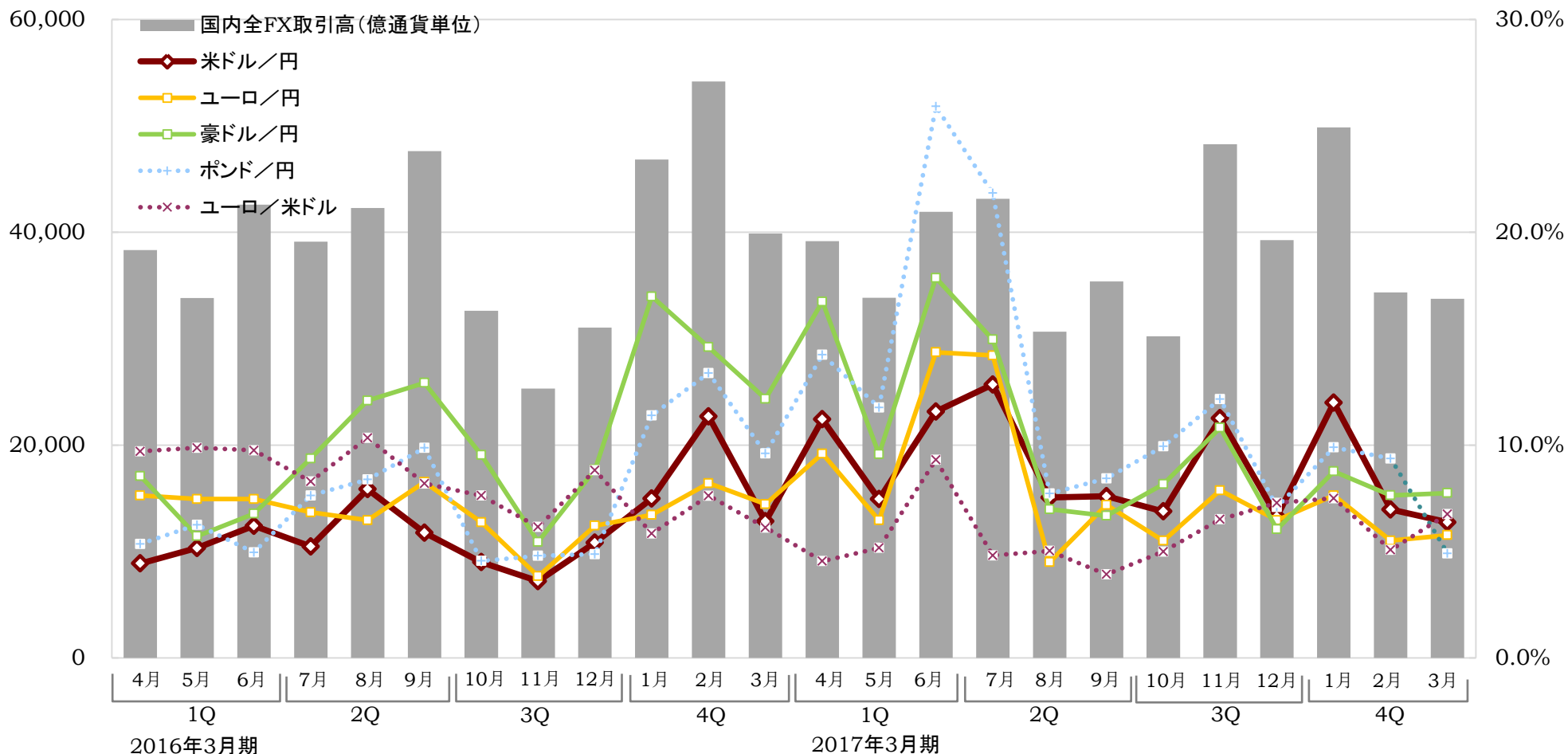
収益性 

- 相対的に収益性の低い米ドル／円の割合が更に高まったことから、全体としての収益性は低下。

販管費 

- 固定費の減少等により販管費は前四半期比2.1%減少。取引高増加に伴い変動費はやや増加。

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



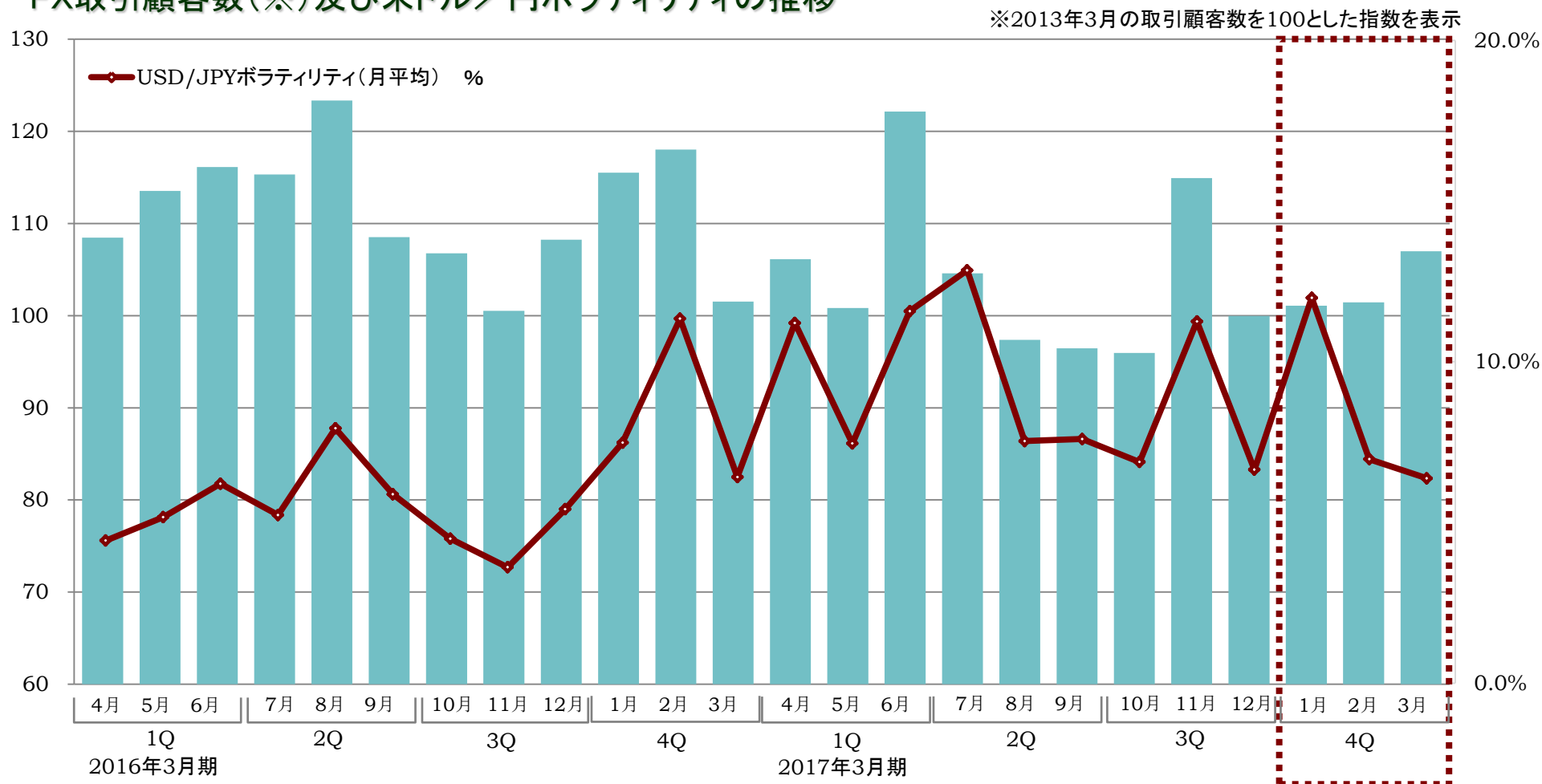
2016年11月の米国大統領選挙を機に買い進まれた米ドルは、2017年1月以降トランプ政権への政権運営に対する不安の台頭とともにドル安に反転。米ドル以外の通貨のボラティリティは冴えない状況。当四半期の国内FX取引高は、2月、3月と失速したものの、前四半期と比べほぼ横這いに。



取引顧客数の推移

Money Partners Group

■ FX取引顧客数(※)及び米ドル／円ボラティリティの推移



第2四半期から第3四半期にかけて低調な推移となったFX取引顧客数は、マネパカードの発行枚数増加効果もあり顧客層の裾野が拡大し、2017年1月以降持ち直しの兆し。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2016/3期				2017/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
営業収益	1,471	1,621	1,342	1,661	1,680	1,479	1,488	1,392	▲6.5%
受入手数料	5	15	14	19	17	27	21	26	25.3%
トレーディング損益	1,451	1,586	1,306	1,617	1,639	1,372	1,397	1,323	▲5.3%
金融収益	3	3	3	4	2	4	4	9	112.0%
その他の売上高	10	15	18	19	21	75	65	32	▲50.0%
金融費用	20	23	23	27	36	36	36	38	8.0%
売上原価	2	7	10	8	7	53	44	15	▲66.3%
純営業収益	1,448	1,590	1,308	1,624	1,637	1,388	1,407	1,338	▲4.9%
販売費・一般管理費	1,067	1,121	1,049	1,209	1,201	1,142	1,139	1,115	▲2.1%
営業利益	381	468	258	415	435	246	267	222	▲16.9%
経常利益	389	505	260	418	437	245	278	237	▲15.0%
税金等調整前四半期純利益	389	505	261	406	437	245	265	230	▲13.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	334	173	263	299	161	178	155	▲13.1%
営業収益経常利益率	26.5%	31.1%	19.4%	25.2%	26.0%	16.6%	18.7%	17.0%	

外国為替取引高の増加に対して、取引高当たり収益性が低下したことからトレーディング損益は前四半期比5.3%の減少。その他の売上高はシステム子会社の開発案件が減少したことから大きく減少。受入手数料はマネパカードの増加に伴い絶対額は小さいながらも堅調に増加。これらの結果、営業収益は前四半期比6.5%の減少。営業利益・経常利益・四半期純利益は、営業収益の減少によりそれぞれ前四半期比10%台半ばの減少。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳及び主要費目の推移

単位:百万円

	2016/3期				2017/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
取引関係費	298	333	292	349	299	325	355	357	0.5%
人件費	235	245	239	257	252	266	253	256	1.1%
不動産関係費	156	155	165	181	170	176	164	161	▲1.7%
事務費	243	256	228	281	309	235	223	215	▲3.8%
減価償却費	91	89	89	99	98	93	93	101	7.9%
租税公課	21	24	23	30	33	30	36	10	▲71.6%
貸倒引当金繰入れ	0	6	▲0	▲0	0	▲0	—	—	—
その他	20	10	12	10	38	13	13	14	7.2%
販売費・一般管理費合計	1,067	1,121	1,049	1,209	1,201	1,142	1,139	1,115	▲2.1%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	122	141	106	105	106	122	160	154	▲3.6%
システム関連費用(※2)	319	343	318	385	396	335	327	316	▲3.4%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

<主な増減要因(前四半期との比較)>

取引関係費(微増) : FX取引高増加に伴う決済手数料の増加、広告宣伝費の減少

減価償却費(増加) : 本社移転(2016年12月)に伴う償却資産の増加

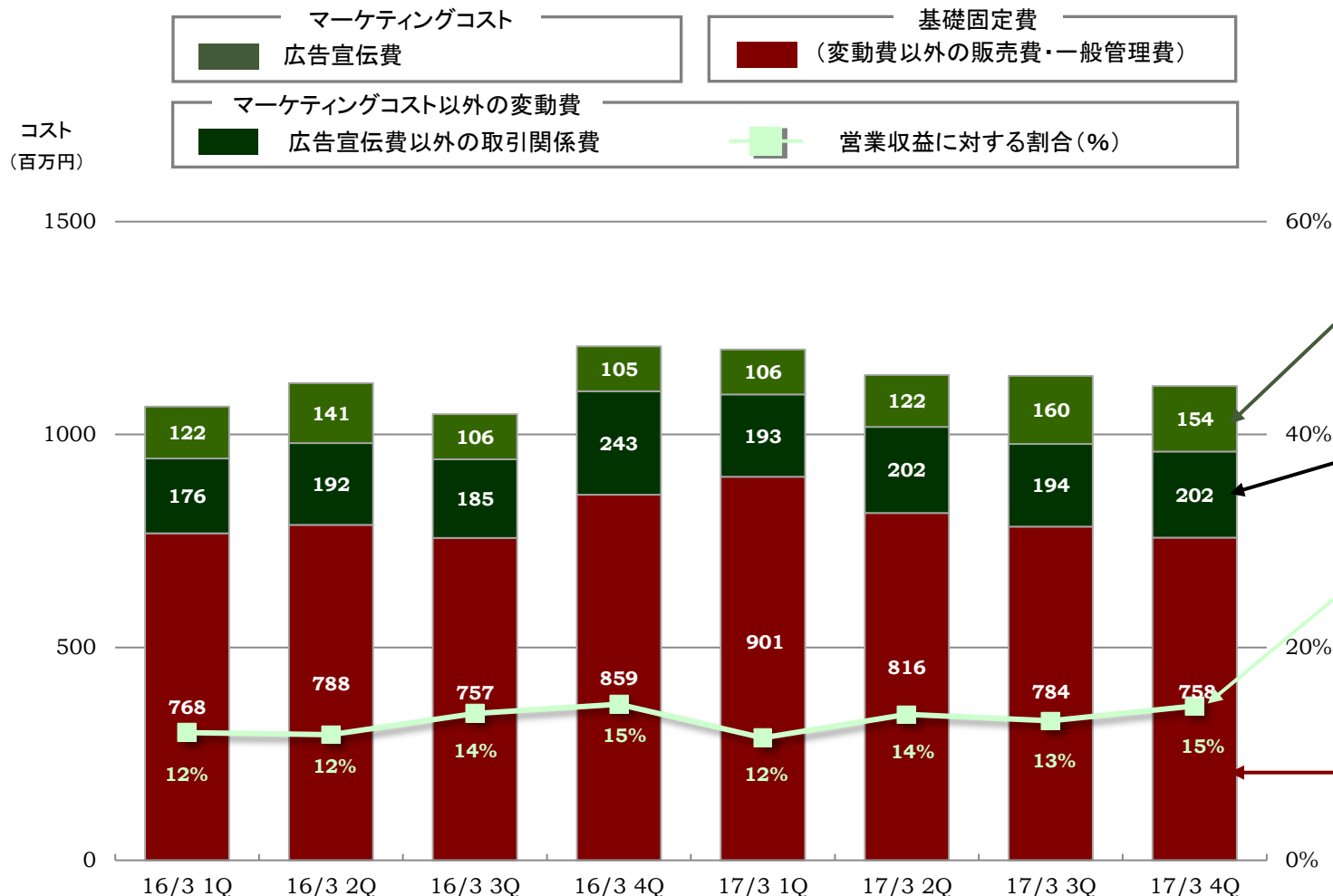
租税公課(減少) : 期末負担額算出に伴う減少(控除対象外消費税)



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group

■ 主要な固定費・変動費の推移



マネパカードの新規獲得数増加のためブランディング活動強化を計画しており、2018/3期1Q以降は150~200万円程度の水準を見込んでおります。

営業収益と一定程度の相関関係を有しております。

取引高当たり収益率等、様々な要因により変動いたしますが、2018/3期1Q以降も概ね10%台前半の水準を見込んでおります。

2018/3期1Q以降も、概ね2017/3期と同程度の水準での推移を見込んでおります。但し、一部変動費的性格のものが含まれており、営業収益の増減により、基礎固定費にも増減が生じる可能性があります。

2018年3月期第1四半期以降も、マネパカードの増加ペースの拡大を計画しており、マーケティングコストの増加を見込んでおります。なお、現時点で2018年3月期における固定費の大幅な増加は見込んでおりません。



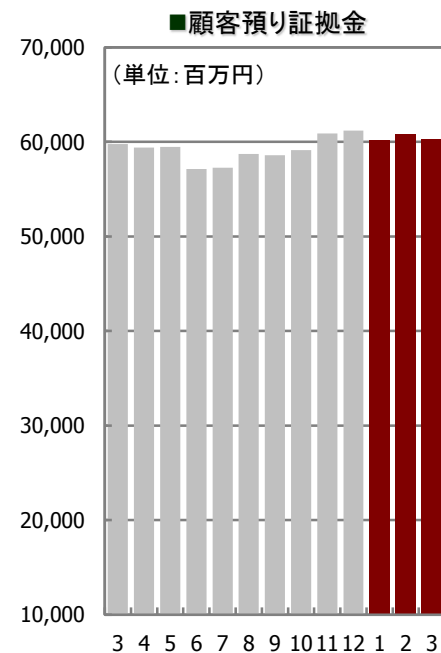
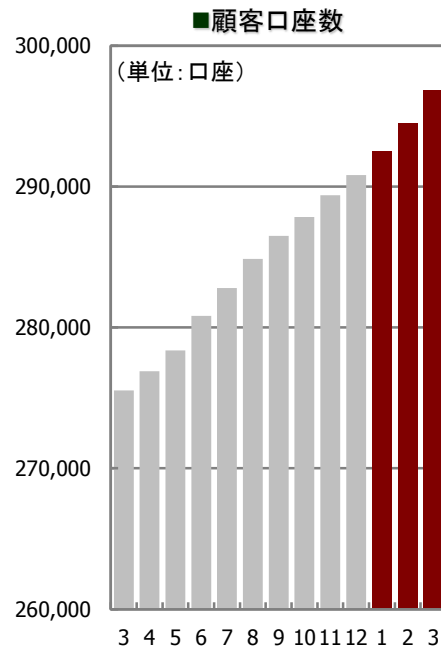
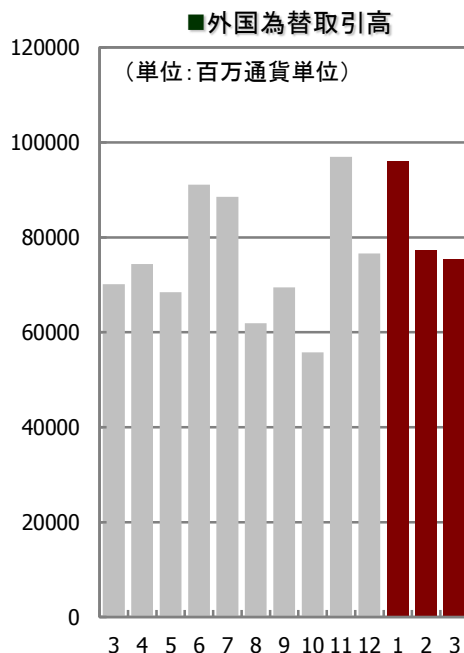
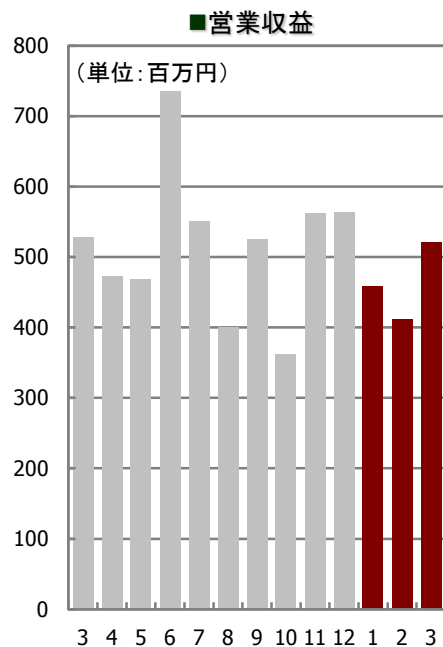
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2016年										2017年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益(百万円)	528	473	468	738	551	401	525	362	562	563	458	412	521
外国為替取引高 (百万通貨単位)	70,156	74,405	68,455	91,113	88,556	61,925	69,423	55,772	96,989	76,584	95,875	77,214	75,386
顧客口座数(口座)	275,538	276,891	278,360	280,816	282,791	284,866	286,494	287,842	289,389	290,820	292,553	294,472	296,861
顧客預り証拠金(百万円)	59,769	59,413	59,478	57,133	57,278	58,715	58,608	59,136	60,882	61,201	60,221	60,814	60,325
内、BtoB先金融法人	11,373	10,588	10,205	8,668	8,900	9,541	9,562	10,148	11,423	12,000	10,828	11,368	10,541

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



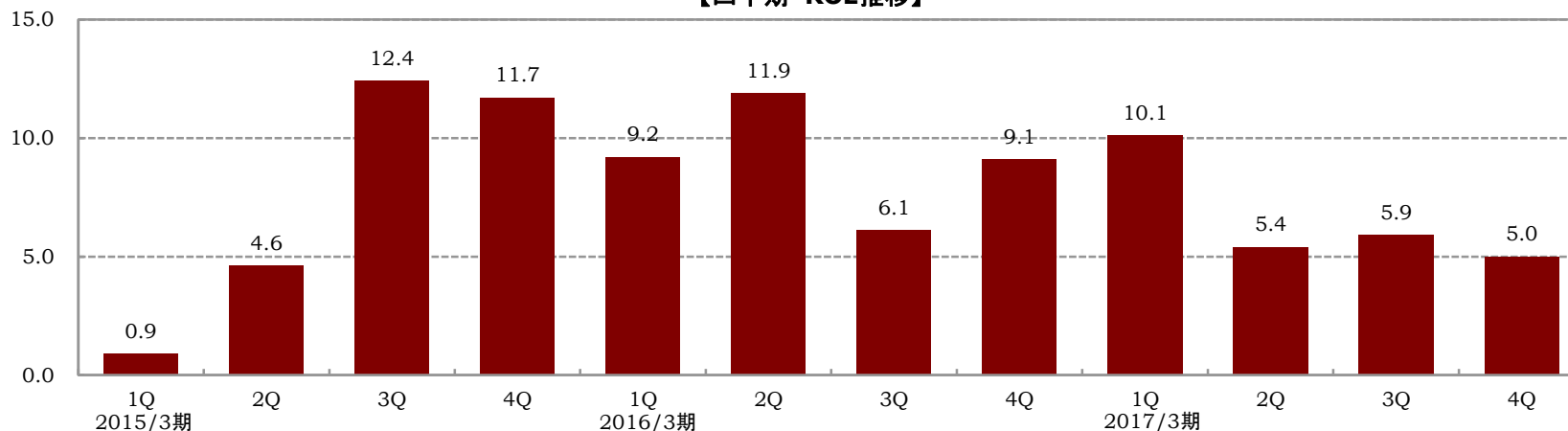


主要経営指標推移

Money Partners Group

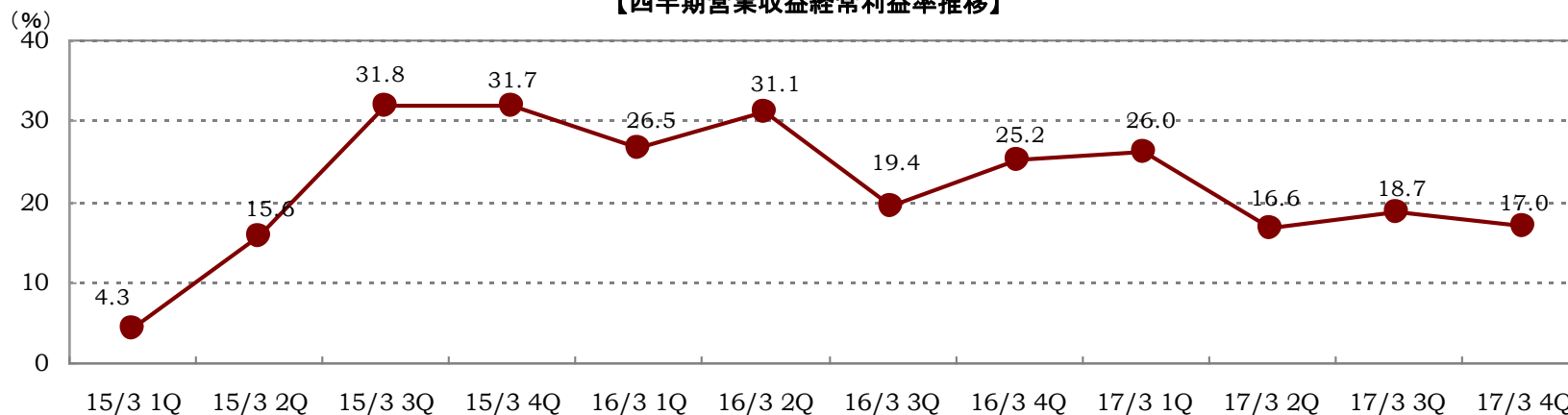
■ ROE及び営業収益経常利益率推移

【四半期 ROE推移】



※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$

【四半期営業収益経常利益率推移】



Ⅱ.2017年3月期第4四半期の重点施策の進捗状況





当社グループの重点施策

重点課題

既存ビジネス

収益力強化

顧客基盤拡大
取引機会創出

新たなビジネス・
サービスの事業化

重点施策

- 実需層の取り込みによる顧客基盤の拡大
- 収益基盤の多様化とFX収益率の更なる向上

実需

- ★ ブランディング及び実需顧客等の取り込み
- ★ カード及び外貨両替サービス利用者層の取り込み

顧客サービス

- ★ 顧客向けサービスの改善
- ★ 新注文・新サービス・新機能の提供

収益

- ★ 収益性の継続的改善



重点施策の進捗状況①

Money Partners Group

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

マネパカード

人気アイドルグループ「欅坂46」を起用したプロモーション活動の展開



「日本旅行マネパカード」

株式会社日本旅行との提携により、日本旅行グループ各店舗もしくは日本旅行ホームページにて専用のカードを申込受付・発行



2017年3月末現在のカード発行枚数(有効口座数)は73,733枚に



重点施策の進捗状況②

Money Partners Group

ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

FX

FX会社大手7社に対するFXパフォーマンステストにおいて「すべらない約定率※」第1位を獲得

※ スリッページや約定拒否が発生せずに注文した通りのレートで約定した割合



＜スリッページ設定「1pip」の場合の米ドル/円における取引状況＞

No.	会社名	公表スプレッド	発注数	約定数	スリッページ発生数	拒否発生数	スリッページ発生率	約定率	すべらない約定率
1	マネパートナーズ	0.5	200	200	0	0	0.0%	100.0%	100.0%
2	A社	1.0	201	200	22	1	11.0%	99.5%	88.6%
3	B社	0.3	200	200	102	0	51.0%	100.0%	49.0%
4	C社	0.3	200	200	89	0	44.5%	100.0%	55.5%
5	D社	0.3	200	200	11	0	5.5%	100.0%	94.5%
6	E社	0.3	200	200	36	0	18.0%	100.0%	82.0%
7	F社	0.3	200	200	53	0	26.5%	100.0%	73.5%

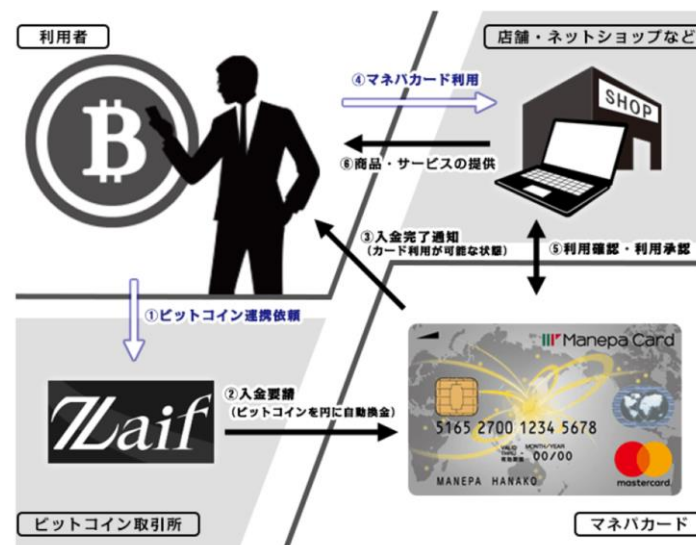
(調査結果より抜粋)

(株)矢野経済研究所調べ(2016年12月)

高品質なFXサービスの提供

ビットコイン

テックビューロ(株)との業務提携契約

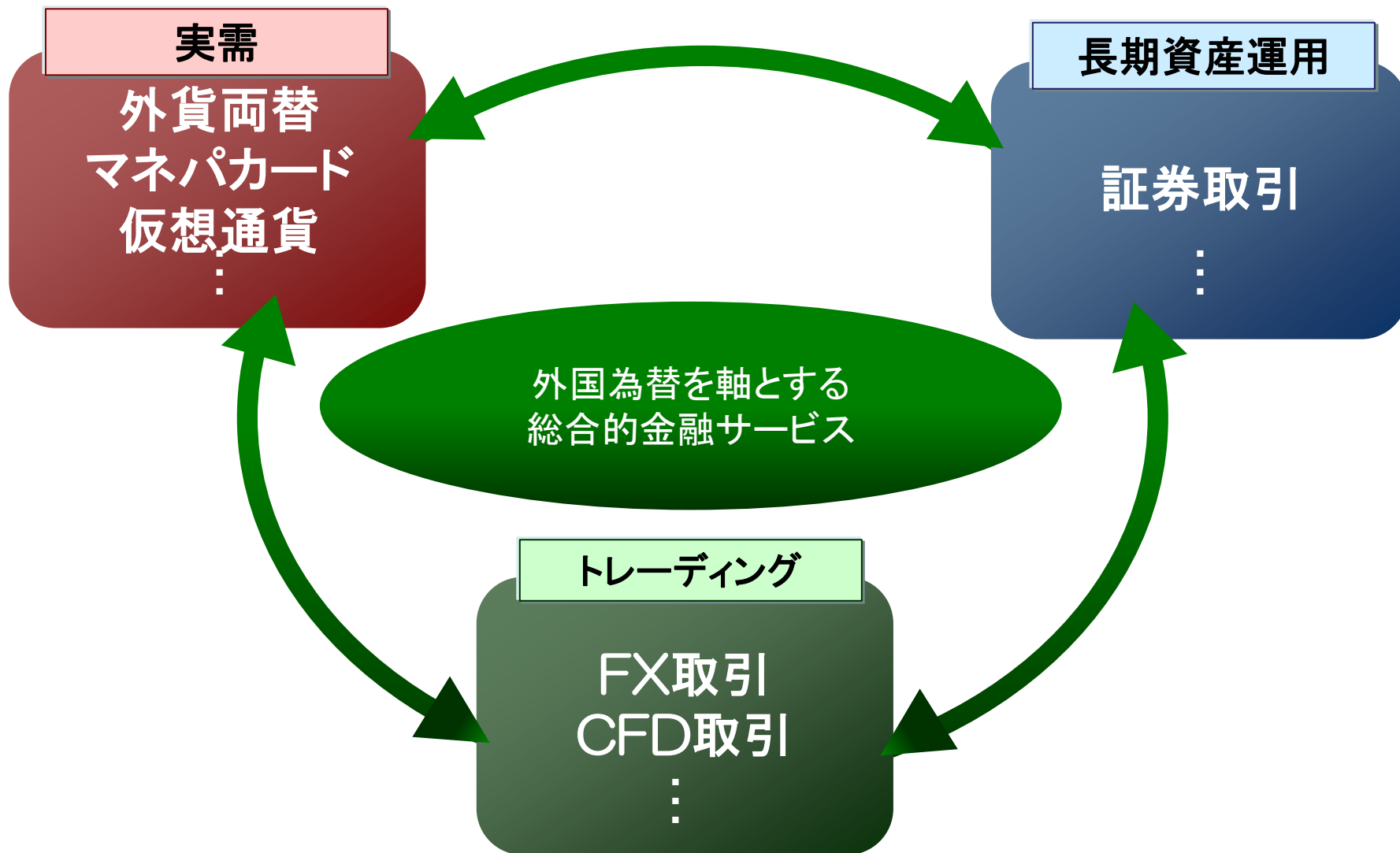


4/19よりマネパカードとの連携サービス第1弾提供開始へ

仮想通貨とマネパカードとの融合

Ⅲ. 今後の目指すべき方向性





IV. 当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ ●2017年3月期第4四半期(2017年1~3月)のROEは5.0%

※: 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。

ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100

▶ ●2017年3月期第4四半期(2017年1~3月)の営業収益経常利益率は17.0%



株主還元について

Money Partners Group

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

配当方針

配当性向 … 連結当期純利益の**30%**を目処

配当機会 … **中間及び期末** (年2回)

	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益(百万円)	254	334	173	263	299	161	178	155
上段:3ヶ月	254	588	761	1,025	299	460	639	794
下段:累計								
配当金の総額 (百万円)	168		169		130		130	
期末発行済 株式総数(株)	32,616,900 (内、自己株式2,002,300)		32,795,900 (内、自己株式2,002,300)		33,763,500 (内、自己株式1,202,300)		33,772,900 (内、自己株式1,202,300)	
1株当たり 配当金	中間・期末	5.5円		5.5円		4.0円		4.0円
	年間	11.0円				8.0円		



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXについては、受渡取引に限り、1通貨単位あたり最大0.40円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの証拠金は、取引の額の4%の額と、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額のうちいずれか大きい額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.7%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,700円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2017年3月期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社 マネーパートナーズグループ